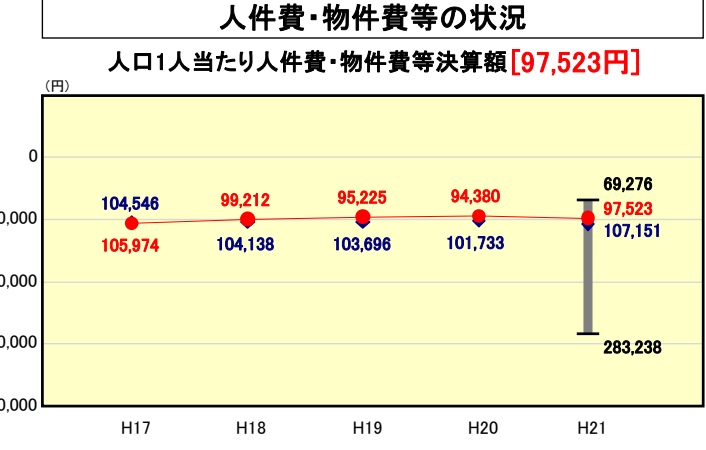
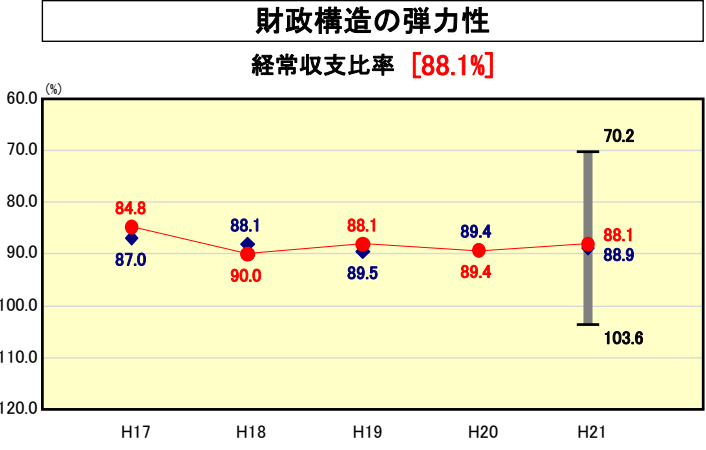
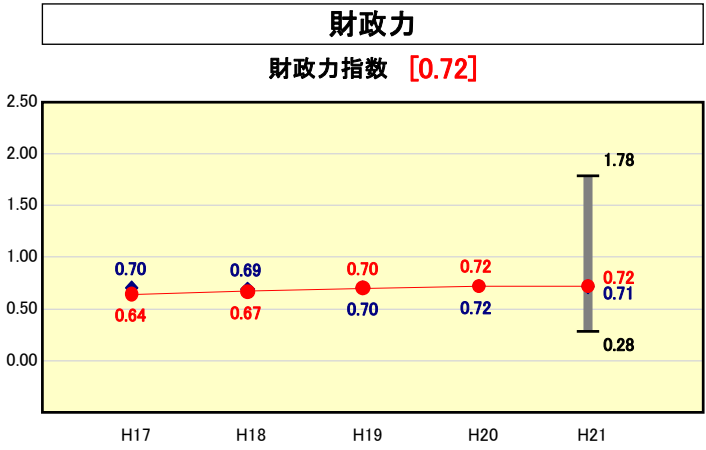


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

○**財政力指数**
過去4年間は連続して伸びており、平成21年度は0.72と平成20年度と同数値である。平成17年度と比較すると、税制改正等により基準財政収入額が4.2%増加している。主な要因は、町民税収入40.5%の増加、固定資産税収入2.5%の増加、軽自動車税収入20.4%の増加がある。今後も行政改革プラン2010に基づく行政改革を推進するとともに、町税の収納率の向上に努め、財政基盤の強化を図る。

○**経常収支比率**
平成21年度は88.1%であり、平成20年度と比較すると1.3ポイント低くなっているが、平成17年度と比較すると3.3ポイント高くなっており、財政構造の弾力性は低い。平成21年度が低い主な要因は、職員数の7人減員および人事院勧告による期末・勤勉手当の引き下げによる人件費の削減、町税還付金の減による補助費等の減少がある。今後も、より一層の人件費等の抑制に努め、弾力性の高い財政構造の構築を図る。

○**人口1人当たり人件費・物件費等決算額**
用務員および給食調理員の退職者を不補充として、民間委託の手法により経費を削減したことにより、類似団体平均と比較すると9,628円低くなっている。また、平成21年度に総合運動公園設計等業務を委託したため、平成20年度と比較すると3,143円高くなっている。今後も、定員適正化計画に基づき人件費の抑制に努める。

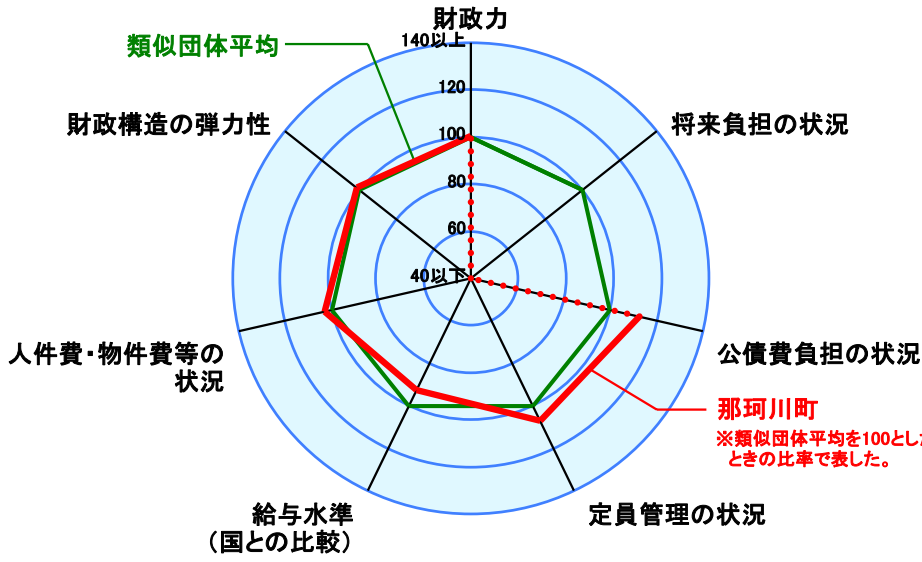
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 55/139
全国市町村平均 0.55
福岡県市町村平均 0.55

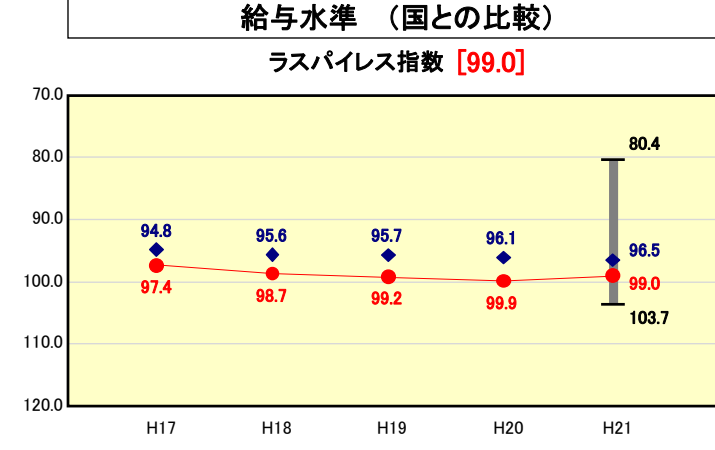
類似団体内順位 54/139
全国市町村平均 91.8
福岡県市町村平均 94.8

類似団体内順位 55/139
全国市町村平均 115,856
福岡県市町村平均 108,927

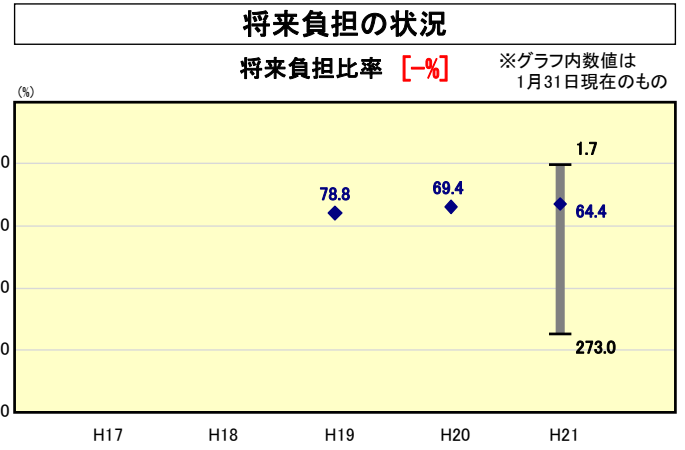
人口	49,591	人(H22.3.31現在)
面積	74.99	km ²
標準財政規模	8,470,284	千円
歳入総額	13,744,508	千円
歳出総額	13,301,110	千円
実質収支	313,703	千円



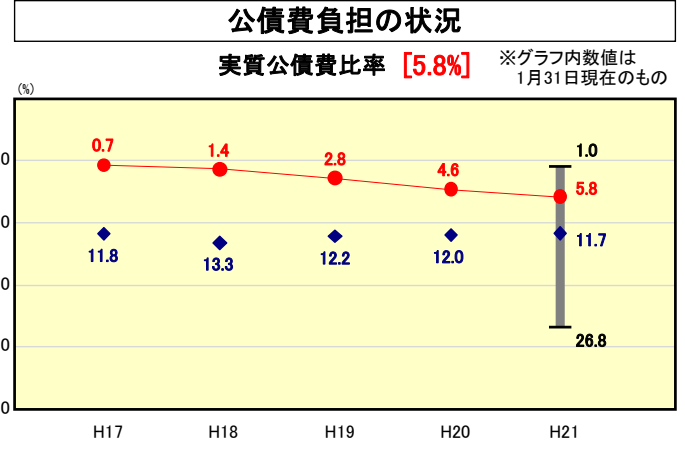
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



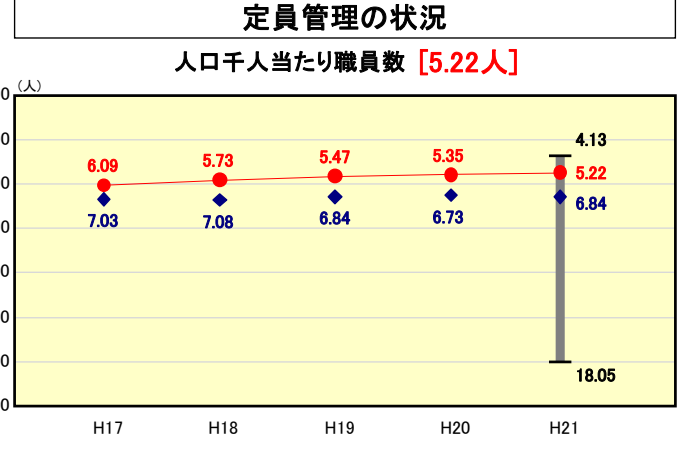
類似団体内順位 103/139
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 1/139
全国市町村平均 92.8
福岡県市町村平均 128.3



類似団体内順位 16/139
全国市町村平均 11.2
福岡県市町村平均 12.8



類似団体内順位 25/139
全国市町村平均 7.33
福岡県市町村平均 6.12

○**将来負担比率**
類似団体平均と比較すると低くなっている。低い要因は、地方債現在高の減少および基準財政需要額算入見込額の増加が挙げられる。今後も行政改革プラン2010に基づく行政改革を推進し、健全な財政運営に努める。

○**実質公債費比率**
類似団体平均と比較すると5.9ポイント低くなっているが、平成17年度と比較すると5.1ポイント悪化している。悪化の要因は、元利償還金が増加したことが挙げられる。今後も引き続き、事業の必要性や緊急性の視点から事業を精査し、実質公債費比率の低下に努める。

○**人口千人当たり職員数**
5年連続して低下しており、類似団体平均と比較すると1.62ポイント、平成20年度と比較すると0.13ポイント低くなっている。類似団体平均より低い要因は、公共施設の指定管理者制度の導入、ごみ収集・処理業務、学校給食調理業務および用務員業務など民間委託を積極的に推進したことが挙げられる。今後も定員適正化計画に基づき、適正な定員管理に努める。